

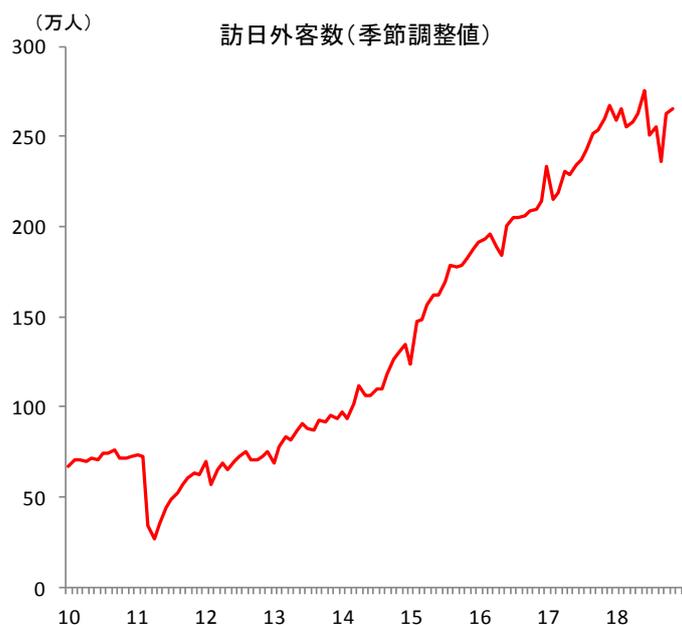
Economic Indicators

発表日: 2018年12月19日(水)

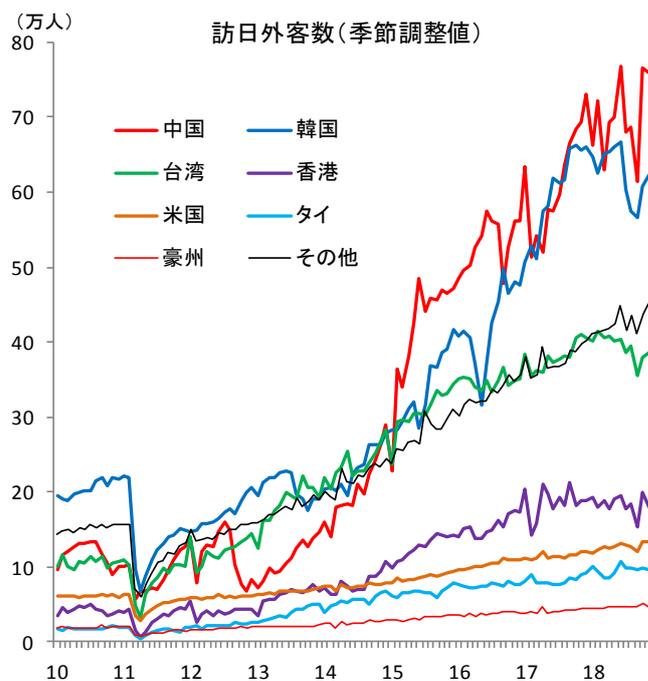
訪日外客数(2018年11月)

～災害からの持ち直しが続く。10-12月期の成長率押し上げ要因に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○災害からの持ち直しが続く

日本政府観光局(JNTO)から発表された11月の訪日外客数は245万1000人、前年比+3.1%(10月:+1.8%)となった。9月には訪日外国人の約4分の1が利用している関西国際空港が台風21号の影響で閉鎖、北海道胆振東部地震により新千歳空港も一時閉鎖されたこと等から前年比▲5.3%と減少に転じ、季節調整値(筆者試算)で前月比▲7.3%と大幅に落ち込んでいたが、10月には季節調整済み前月比+10.9%と大幅増加、11月も前月比+1.3%とさらに回復がみられた。空港閉鎖という供給制約が解消されたことで、10月、11月は持ち直しの動きとなっている。

10、11月の水準(季節調整値)は災害発生前の8月を上回り、18年前半の水準にまで戻っている。韓国や台湾では自然災害の影響による手控えの動きが一部残っているようだが、訪日客数全体でみると災害による悪影響は概ね一巡したとみて良いだろう。訪日需要の根強さが確認できたことは好材料である。

なお、7-9月期の訪日外客数(季節調整値)は自然災害の影響で前期比▲6.7%と大幅に減少していたが、10、11月平均の水準は7-9月期を6.6%Pt上回っている。前期比で見れば10-12月期に大幅

な増加となる可能性は高い。なお、訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。7-9月期のインバウンド需要（実質・非居住者家計の海外からの直接購入）は前期比▲9.0%と大きく減少し、GDP成長率を押し下げた（前期比年率で▲0.3%Ptの寄与）が、10-12月期には逆に成長率押し上げ要因になるだろう。

○初の3000万人超え

観光庁によると、2018年の訪日客数が12月18日までの累計で3001万人になったとのことである¹。3000万人を超えるのは初であり、12月の残りの日数を考慮すると、最終的には3100万人程度になりそうだ（2017年は2869万人）。アベノミクス開始初期の2013年が1036万人だったため、わずか5年で訪日外客数は3倍に増えたことになる。なお、政府は2020年に4000万人という目標を掲げている。ハードルは高いものの、2020年にはオリンピックが開催されることを踏まえると、達成の可能性もあるとみている。

¹ 日次でデータを把握できるのであれば、月次の訪日外客数統計の公表日はもっと早くすることが可能なのではないだろうか。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。